

ウィークリーChina No.15  
(2011年9月5日～9月11日)

2011年9月11日

香港 花木

<p>6日、商務部、国家統計局、国家外貨管理局は「2010年度対外直接投資公報」を発行。</p>	<p>2010年の中国の対外直接投資は688.1億ドルと、9年連続の増加となった。これは、世界の対外直接投資総額の5.2%を占め、2010年は初めて日本(562.6億ドル)を抜いての第5位。なお、過去9年間の平均増加率は49.9%にも達する。分野別には非金融分野が601.8億ドル(87.5%)で圧倒的。ちなみにストックベースでは3,172.1億ドルでこちらは世界第17位。地域別ではアジア(72%)、ラテンアメリカ(14%)が主な投資先で、投資主体としては国有企業(66%)が主。分野別では商業サービス、金融、卸・小売、鉱業、交通・運輸及び製造業の6業種で88%と太宗を占める。なお、上記の内容は以前China Dailyが報道した内容(ウィークリーChina No.11で紹介済み。)とほぼ同じである。</p>																																										
<p>9日、国家統計局は8月のCPIを発表。</p>	<p>8月のCPIは6.2%と前月(6.5%)より0.3ポイントの低下となった。CPIバスケットの内訳別に見ると、食品が13.4%上昇で4.02ポイントの貢献となったのに対し、非食品の上昇は3.0%にとどまった。食品の中では豚肉価格(45.5%)の上昇が引き続き大きかったものの、食用油(17.1%)や卵(16.3%)の上昇も目立った。一方、同日発表されたPPIは7.3%の上昇と、同様に前月より0.1ポイントの上昇となった。</p> <div data-bbox="510 1276 1292 1881" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>2010年8月～2011年8月のCPI推移</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>月</th> <th>CPI (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2010</td> <td>8月</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>9月</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>10月</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>11月</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>12月</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>1月</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>2月</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>3月</td> <td>5.4</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>4月</td> <td>5.3</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>5月</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>6月</td> <td>6.4</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>7月</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>8月</td> <td>6.2</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>交通銀行首席经济学家连平 過去のCPI上昇局面との継続期間の比較を考慮しても、そろそろCPI上昇のピークを越えたと見て間違いはないだろう。</p>	年	月	CPI (%)	2010	8月	3.5	2010	9月	3.6	2010	10月	4.3	2010	11月	5.1	2010	12月	4.5	2011	1月	4.9	2011	2月	4.9	2011	3月	5.4	2011	4月	5.3	2011	5月	5.5	2011	6月	6.4	2011	7月	6.5	2011	8月	6.2
年	月	CPI (%)																																									
2010	8月	3.5																																									
2010	9月	3.6																																									
2010	10月	4.3																																									
2010	11月	5.1																																									
2010	12月	4.5																																									
2011	1月	4.9																																									
2011	2月	4.9																																									
2011	3月	5.4																																									
2011	4月	5.3																																									
2011	5月	5.5																																									
2011	6月	6.4																																									
2011	7月	6.5																																									
2011	8月	6.2																																									

	<p><b>中国人民大学财政金融学院教授张之骥</b> CPI 上昇にピークが見えたことで、中央銀行がこれ以上緊縮政策、特に金利引上げを行う可能性は大幅に低下したと見てよいだろう。</p> <p><b>兴业银行鲁政委</b> 当面、金融政策は①金利をこれ以上は上げない、②預金準備率もこれ以上上げない、しかし③金融緩和もしない、という「三不」の様子見状態となろう。</p> <p><b>摩根大通董事总经理兼中国区全球市场业务主席 Jing Ulrich</b> CPI 上昇に一服感が出たことで、今後、海外経済の混乱が中国に波及した場合には、中央銀行は預金準備率を引き下げ、市場に流動性を供給できる条件が整ったのではないかと見ている。</p> <p><b>中国国际经济交流中心研究员王军</b> 8月のCPI上昇率が低下した一因には、昨年の発射台が高かったことが挙げられる。この効果を剥がして実質的な上昇率を試算すると、8月は7月より更に物価上昇が進んだものと見られ、CPI 上昇にピークが見えたかと判断するのは早計だ。年内にもう1回の追加利上げの可能性は引き続きあると見ている。</p>
<p>10日、税関総署は8月の輸出入動向を発表。</p>	<p>8月の輸出入総額は対前年比27.1%増の3,288.7億ドルで、うち輸出は24.5%増の1,733.1億ドル、輸入は30.2%増の1,555.6億ドルであった。なお、8月の輸入額は単月としては過去最高額となった。</p> <p>また、1-8月の輸出入総額は対前年比25.4%増の23,525.3億ドルとなった。うち輸出は23.6%増の12,226.3億ドル、輸入は27.5%増の11,299億ドルで、貿易黒字は10%減の927.3億ドルとなった。1-8月累計での主な貿易相手国との輸出入額は、欧州が3,721.4億ドル(+21.8%)、米国が2,856.5億ドル(+17.8%)、ASEANが2,346.1億ドル(+26.6%)、日本が2,219.8億ドル(+18.8%)であった。</p> <p><b>瑞银证券中国首席经济学家汪涛</b> 中国の貿易動向は市場予想より順調だったが、今後数カ月、特に輸出についてはスローダウンが予想される。</p> <p><b>苏格兰皇家银行首席中国经济学家崔历</b> 労働密集型産業の競争力は低下している一方、資本集約型産業では韓国等との国際分業が進み、低付加価値品分野での国際競争力が高まっている。</p>

◎ 今週の注目ニュース（その1）自動車燃費規制を巡る考え方に2つの立場

中国政府内で自動車燃費規制を巡る議論が白熱しているようである。一方は環境問題対応や高まる原油供給対外依存度（ウィークリーChina No.13 参照）に懸念を示し、強化された燃費規制措置を早期に実施すべきとする立場で、これに対してもう一方は国産自動車産業の実態を踏まえれば、過度な燃費規制の強化は国内の自動車産業に壊滅的な打撃をもたらしかねないと懸念する立場である。また、規則を実施してもそれを実施・監督する体

制が十分でないとして、様々な抜け駆けが横行し業界秩序が混乱するという声もあるようだ。

議論の焦点は現在策定中の「省エネ・新エネルギー自動車発展計画（2011年－2020年）」で、7日付け21世紀経済報道によれば、現状のまま議論が平行線をたどり決着しなければ、当初草案にあったとされる2020年の新エネルギー自動車普及目標（500万台）が取り消され、同時に普及のための1,000億元とも言われる補助制度の内容も盛り込まれない可能性もあるという。

一方、9月30日までとなっている現行の省エネルギー自動車補助金（1.6ℓ以下の小型自動車のうち燃費が一定基準以上のものを対象として3000円を補助）については、10月1日以降も継続の方針が決定したものの、燃費基準は「100km走行当たり6.9ℓ以下」から「同6.3ℓ以下」へと8.7%引き上げられることとなった。

具体的な政策の大筋が見えない中でも、全体として、中国の自動車産業において省エネルギー性能の高い自動車に対するニーズがこれから強まる方向にあることは間違いないだろう。特に省エネルギー性能を高めるための各種自動車部品については、今後、より需要が高まることとなりそうで、この分野における中国国内企業と海外企業間の競争の激化や、中国企業による技術やブランドを持つ海外企業へのM&A強化の動きが強まることになるものと思われる。

#### ◎ 今週の注目ニュース（その2）2015年までに人民元の国際化を実現？

ブルームバーグが8日伝えたところによると、在中国EU商工会議所(EUCCC)のDavide Cucino会長は7日、取材に対し、「中国政府高官が同氏に対し、2015年までに人民元の「完全兌換化」を達成する予定だと語った」と報道している。<sup>1</sup>

これに対して、現在訪英中の人民銀行の周小川行長は、「中国政府は人民元の国際化に向けた具体的な時間表を持っておらず、完全自由兌換に向けて急ぐつもりもない」とコメントした。しかし、別の国内メディア報道によれば、7日、アモイで開催されたアモイ農業銀行主催の「資本・財力ハイレベルシンポジウム」において、出席した人民銀行貨幣政策委員会の李稻葵委員は、微妙な言い回しながら2015年までの完全自由兌換の可能性に触れたとも報道されている。

中国は人民元の国際化を進めているが、依然としてその対象は経常項目に限定されており、資本項目については解禁されていない。

#### ◎ 今週の注目ニュース（番外編）習近平副主席の「中央党校」挨拶文を読んで

9月1日、共産党幹部を養成する中央党校の開講式で、習近平校長（政治局常務委員・国家副主席）が開校挨拶を行った。挨拶のテーマは「幹部は歴史を学べ」というもので、そ

<sup>1</sup> <http://www.bloomberg.com/news/2011-09-08/yuan-to-be-fully-convertible-by-2015-eu-chamber.html>

の全文が共産党新聞や人民網だけでなく、左派保守派のサイト「鳥有之乡」等に掲載されている。<sup>2</sup>

挨拶の全文は 8 千字にも及ぶ長文だが、簡単にその内容を紹介すると以下のとおりである。①歴史の経験をよく学び、その中から教訓をくみ取ることこそが、共産党が一貫して重視してきたやり方である。②特に重要なのが中国史を学ぶことであり、古代以来長期にわたり中国人民がつくりあげてきた歴史の中から有益な教訓をくみ取り、自らの血と肉と化し、業務に生かすべきである。③特にアヘン戦争以来の我が国近現代史及び中国共産党の歴史をよく学び、中国の国情や社会発展の法則をよく認識しなければならない。

長文ではあるが、習近平副主席の挨拶文の要点はこの③にあることは疑いない。ではなぜ今こうしたことを強調しているのだろうか。筆者は中国政治の専門家ではないが、その後、ひとつ思い当ることがあったのでここに書き留めてみたい。

この夏休み期間中、中国中央電視台総合チャンネル（CCTV）では、休み中の子供たちを対象にしてか、少年たちが一致団結し、機転をきかして日本軍を懲らしめるという内容のシリーズものを連日放映していた。このように、中国では以前から毎晩のように第二次世界大戦期の日本軍を題材とした反日ドラマが放映されているが、9月8日付けの人民日報系国際紙「環球時報」に、これに異議を唱える意見（「少排抗日劇，多讲欧美侵华史」。「抗日ドラマの放映を減らし、むしろ欧米の中国侵略史についてより多く語ろう。」）が掲載されていた。

かいつまんでこの意見を紹介すると、①毎晩のように反日ドラマを放映することは、歴史教育という意味では意味があるとはいえ、視聴者に対して当時の日本と現在の日本を同一視させてしまい、現在の日本や日本人に対しても「復讐」心理を植え付けかねない弊害が大きい。中国人の対日好感度が 28.6%まで低下したのは、こうした連日の反日ドラマの影響も無視できない。②一方、中国人の多くは西洋世界に対して共感と憧れを抱いているが、西洋人こそがアヘン戦争を引き起こし、中国の植民地化のきっかけを作ったという歴史的事実を忘れがちである。西洋人の側も、かつて彼らの祖先が中国で行った悪事を知らないでいる。③我々がなすべきなのは、単純に「東洋と交流を深め西洋を敵視すべき」ということではなく、中国文明の自主性に対する理解を深め、正しい歴史観を抱くことであり、西洋が中国にもたらした「国恥」をしっかりと学ぶことによってこそ大国にふさわしい国民意識を形成できるのではないだろうか、というものであった。

この意見は、習近平副主席の挨拶のしばらく後に掲載されたものであるが、「アヘン戦争以来の歴史をしっかりと学べ」という趣旨は共通しているように見受けられる。では、なぜ今、「アヘン戦争」がキーワードになっているのだろうか。

中国では、もともと、共産党支配のレゾナントルとして、「抗日」の実績を強調する傾

---

<sup>2</sup> <http://www.wyxsx.com/Article/Class14/201109/259757.html>

向があった。本来のレゾナードールは「共産主義」なのだろうが、改革開放で経済の資本主義化が進み、「共産主義」がイデオロギーとして機能しなくなってから、「抗日」をこれに代わる正当性根拠として前面に打ち出すようになったのである。これは要すれば「国民党」が日本の中国支配を一定程度容認したのに対し、共産党はこれを拒絶し日本を大陸から追い出した、だからこそ共産党は今日執権党として中国を支配する正当性があるという主張であり、「共産主義」の神通力が薄れ始めた江沢民時代からまさに強調され始めたことは周知の通りである。このため、歴史研究・教育の重点はあくまで「辛亥革命」から「第二次世界大戦」に至る抗日の時期に置かれ、一方、「アヘン戦争」の時代にはそもそも共産党自体が存在しておらず、歴史の重点とはなっていなかった。

これに対して「アヘン戦争」以来の歴史を強調する考え方の背景には、別の意味合いがあるように見受けられる。中国が経済成長を続け、特に昨年日本を追い越して世界第二位の経済大国となったことから、中国において「日本」が占める政治的意味合いが大きく後退しているのである。実際、最近、国内の各種報道や論説番組では、「我々は世界第二位の大国としてこうすべき」、「米国と共に（あるいは対抗して）世界にどう向き合うか」等といった議論の仕方が増えており、これまで「目の上のたんこぶ」であった日本の存在感が低下している。このため、同時に中国共産党にとっても「抗日」がその支配正当性の中で占める意味合いが薄れてしまっているのである。

共産党が「抗日」に代わる新しい正当性の根拠を探す中で、最も適当で共感されるものは「発展」や「成長」の担い手としての共産党というものであろう。では、「発展」や「成長」の担い手としての共産党の歴史をどう位置付けるかといったときに、単に第二次世界大戦後の建国期をスタートとする歴史観によるのではなく、古代から続く中国の歴史をにらんだより長期の視点に立ち、19世紀のアヘン戦争以来の「150年の屈辱の歴史」に終止符を打ち、「偉大なる中華の復興」の立役者として共産党を改めて位置づけようという発想があるのではないだろうか。更に言えば、こうした歴史観の中で共産党を「栄光ある中華復興主体」として位置づけることが、次期習近平政権のイデオロギーの骨格になっていく可能性もあるのではないだろうか。

歴史評価の重点が「第二次世界大戦」から「アヘン戦争」にシフトすることは、第二次大戦の「悪役」であった日本から、アヘン戦争の「悪役」であった欧米にスポットライトが移ることを意味し、その部分だけを見れば日本にとって「よいこと」のようにも思われるが、実際には必ずしもそうならないだろう。

短期的に日本へのプレッシャーや歴史問題の重圧が軽減されるとしても、「抗日」の呪縛から解放された中国が向かうのは、経済的には「欧米とは異なる中国独自の発展モデル」の追求であり、文化的には儒教思想と一体化した「社会秩序の復権」であり、政治的には「西欧の築いた普遍的価値への懐疑」となる可能性が高い。だからこそ左派保守派のサイト「鳥有之乡」に大きく転載され共感を得ているのではないだろうか。今後、中国が新政

権の下で左傾・保守化傾向を強めていくとすれば、中国のすぐ隣に位置する我が国は、「特別な国」としてではなくとも、「周辺諸国の一員」として大きな影響を受けることになるだろう。同時に、世界全体にとっても、今後の数十年は「不安と波乱」の時代となる可能性が否定できないように思われる。

(以上)

**Disclaimer:** 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。